



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名	日本写真印刷株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	7915	URL	http://www.nissha.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木順也		
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名)高橋 勝 TEL (075)811-8111		
四半期報告書提出予定日	平成22年2月10日	配当支払開始予定日	——

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	97,142	△3.1	9,622	△45.1	9,889	△38.8	5,680	△40.2
21年3月期第3四半期	100,275	—	17,511	—	16,149	—	9,497	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	131	38	—	—
21年3月期第3四半期	219	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第3四半期	149,764		85,525		57.1		1,977	64
21年3月期	148,787		82,266		55.3		1,902	12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 85,507百万円 21年3月期 82,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		22	50	—		22	50	45	00
22年3月期	—		22	50	—					
22年3月期(予想)							22	50	45	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,000	△2.2	10,500	△35.6	11,000	△29.0	6,300	△27.5	145	71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 45,029,493株 | 21年3月期 | 45,029,493株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 1,792,310株 | 21年3月期 | 1,791,452株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 43,237,514株 | 21年3月期第3四半期 | 43,239,876株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が引き続き残り、先行き不透明な中で推移しました。

当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場においても、製品や地域によって状況の違いはあるものの、本格的な景気回復には至りませんでした。その一方で、最終製品やサービスの低価格化に拍車がかかったことから、材料・部品を供給する当社に対しても製品単価の引き下げ圧力が一層高まった上、円高が続いたことにより、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループでは第三次三ヶ年中期経営計画を4月からスタートさせました。その中では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げる一方、当社のコア・コンピタンスである印刷技術をベースに製品群の充実、事業の地理的拡大、アプリケーション(用途)の拡大、新しいビジネスモデルの開発の4つを事業拡大の方向性として定め、受注の拡大とコスト構造の改革に注力しました。

こうした事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は971億42百万円(前年同期比3.1%減)、利益面では営業利益は96億22百万円(前年同期比45.1%減)、経常利益は98億89百万円(前年同期比38.8%減)、四半期純利益は56億80百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチック製品の成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、家電製品、自動車内装などに広く採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、世界的な景気後退の影響に伴って需要は減少し、その結果、売上高は439億18百万円となり、前年同期比21.5%減となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。当社製品は、携帯電話、携帯ゲーム機、電子書籍、デジタルカメラなどへの採用がグローバル市場で拡大していますが、足元は製品単価引き下げの影響も強く受けました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は377億22百万円となり、前年同期比47.1%増となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業のセールスプロモーションや広報宣伝活動全般をトータルにサポートする情報コミュニケーション事業を柱とし、美術印刷物をはじめとした出版印刷、文化財修復も手掛けています。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の広告費削減などの影響により、売上高は155億1百万円となり、前年同期比17.0%減となりました。

部門別売上高

区分	前第3四半期 連結累計期間 (20/4～20/12)		当第3四半期 連結累計期間 (21/4～21/12)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材部門	55,959	55.8	43,918	45.2	△12,040	△21.5
電子部門	25,644	25.6	37,722	38.8	12,077	47.1
情報コミュニケーション部門	18,671	18.6	15,501	16.0	△3,170	△17.0
計	100,275	100.0	97,142	100.0	△3,133	△3.1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は1,497億64百万円となり前期末(平成21年3月期末)に比べ9億77百万円増加しました。

流動資産は736億39百万円となり前期末に比べ4億87百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が13億15百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は761億25百万円となり前期末に比べ14億64百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が19億11百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債は642億38百万円となり前期末に比べ22億81百万円減少しました。

流動負債は539億64百万円となり前期末に比べ54億59百万円増加しました。主な要因は、前期末に固定負債として計上していた社債を流動負債に振替えたため、1年内償還予定の社債が70億円増加したこと等によるものです。

固定負債は102億74百万円となり前期末に比べ77億41百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替えによって社債が70億円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産は855億25百万円となり前期末に比べ32億58百万円増加しました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益を56億80百万円計上した結果、利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、12億3百万円減少し、215億58百万円となりました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117億13百万円となりました。これは主に当第3四半期に税金等調整前四半期純利益を95億98百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100億62百万円となりました。これは主に当第3四半期に有形及び無形固定資産の取得として112億86百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億14百万円となりました。これは短期借入金の純増減額として9億100百万円の支出を計上したことに加え、配当金の支払額として19億38百万円を支出したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成21年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細は、平成22年1月22日付で別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

① 前第3四半期連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,630百万円であります。

② 前第3四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました固定負債の「長期借入金」は、重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間末においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期借入金」は284百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,581	23,896
受取手形及び売掛金	30,220	27,607
有価証券	51	694
商品及び製品	3,536	4,390
仕掛品	8,063	8,326
原材料及び貯蔵品	2,606	2,410
繰延税金資産	2,798	2,768
その他	4,101	4,362
貸倒引当金	△321	△331
流動資産合計	73,639	74,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,751	18,950
機械装置及び運搬具（純額）	19,699	21,338
工具、器具及び備品（純額）	1,784	2,010
土地	7,925	8,071
リース資産（純額）	81	33
建設仮勘定	4,250	1,177
有形固定資産合計	53,493	51,581
無形固定資産		
のれん	189	233
ソフトウェア仮勘定	3,988	2,519
その他	363	374
無形固定資産合計	4,541	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	13,415
その他	6,353	7,430
貸倒引当金	△845	△894
投資その他の資産合計	18,090	19,951
固定資産合計	76,125	74,661
資産合計	149,764	148,787

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,896	22,056
短期借入金	11,045	11,928
1年内償還予定の社債	7,000	—
未払法人税等	895	4,638
賞与引当金	1,080	1,947
役員賞与引当金	43	91
設備関係支払手形	3,114	4,275
その他	4,889	3,566
流動負債合計	53,964	48,504
固定負債		
社債	—	7,000
退職給付引当金	6,540	6,484
その他	3,733	4,530
固定負債合計	10,274	18,015
負債合計	64,238	66,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	70,828	67,093
自己株式	△2,314	△2,310
株主資本合計	81,555	77,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,280	5,789
為替換算調整勘定	△1,328	△1,369
評価・換算差額等合計	3,952	4,420
少数株主持分	18	22
純資産合計	85,525	82,266
負債純資産合計	149,764	148,787

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	100,275	97,142
売上原価	72,359	77,113
売上総利益	27,915	20,029
販売費及び一般管理費	10,404	10,406
営業利益	17,511	9,622
営業外収益		
受取利息	171	73
受取配当金	654	408
投資有価証券売却益	49	—
その他	166	258
営業外収益合計	1,042	740
営業外費用		
支払利息	122	155
投資有価証券評価損	456	87
為替差損	1,781	108
その他	44	122
営業外費用合計	2,403	473
経常利益	16,149	9,889
特別利益		
固定資産売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	4	82
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	9	184
特別損失		
固定資産除売却損	24	136
債券評価損	—	252
固定資産圧縮損	—	59
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	24	475
税金等調整前四半期純利益	16,134	9,598
法人税等	6,636	3,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益	9,497	5,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,134	9,598
減価償却費	5,422	6,626
のれん償却額	43	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△728	△867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	456	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	△60
受取利息及び受取配当金	△825	△482
支払利息	122	155
為替差損益 (△は益)	111	△143
固定資産除売却損益 (△は益)	19	128
債券評価損益 (△は益)	—	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,115	△2,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,889	941
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,158	3,768
その他	△2,495	2,132
小計	20,670	19,624
利息及び配当金の受取額	823	478
利息の支払額	△107	△138
法人税等の支払額	△6,871	△8,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,515	11,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,596	1,547
定期預金の預入による支出	△1,555	△735
有価証券の償還による収入	3,407	410
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,530	△11,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	190
投資有価証券の取得による支出	△725	△190
投資有価証券の売却による収入	259	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△93	△22
貸付金の回収による収入	117	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,477	△10,062

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,431	△910
長期借入れによる収入	301	—
長期借入金の返済による支出	△685	△148
リース債務の返済による支出	—	△14
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△18	△3
配当金の支払額	△1,943	△1,938
少数株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	△3,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,461	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	22,938	22,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,400	21,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	94,818	12,998	6,946	114,763	(14,488)	100,275
営業利益	15,333	1,502	312	17,148	362	17,511

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	92,765	17,315	3,473	113,553	(16,411)	97,142
営業利益 又は営業損失(△)	8,782	1,017	△1	9,798	(176)	9,622

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	50,232	2,650	10,161	63,044
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	100,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.1	2.6	10.1	62.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 欧州：ヨーロッパ諸国
- 北米：米国その他
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	59,276	1,403	6,017	66,696
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	97,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.0	1.4	6.2	68.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 欧州：ヨーロッパ諸国
- 米州：米国、中南米その他
- 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当連結会計年度より地域名を「米州」と変更しております。
- 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。